

令和元年度 地方公共団体定員管理研究会（第2回）【議事要旨】

1. 開催日時 : 令和元年11月28日(木) 10:00~12:00

開催場所 : 総務省 消防庁会議室

出席委員等(五十音順)

〈学識者〉

- ・浅羽 隆史(成蹊大学法学部教授)
- ・宍戸 邦久(新潟大学経済学部教授)
- ・西村 美香(成蹊大学法学部教授)
- ・原田 久(立教大学法学部教授)

〈地方公共団体〉

- ・清水 雅之(埼玉県企画財政部改革推進課長)
- ・中澤 雅人(新潟県上越市総務管理部人事課長)
- ・初田 秀樹(静岡市総務局総務課長)
- ・山岸 正幸(群馬県みなかみ町総務課長)

2. 議事経過

(1) 開会

(2) 定員管理の参考指標活用状況調査等の結果報告

- ・定員管理の参考指標活用状況調査
- ・定員モデル(第10次モデル)による現状分析
- ・論点に関する議論

(3) 地方公共団体における定員管理の取組

- ・事例発表(上越市)
- ・事例発表(高知県)
- ・事例発表(福井県)

(4) 閉会

3. 概要

(1) 定員管理の参考指標活用状況調査等の結果報告

【事務局説明】

議事について、資料1, 2のとおり説明。

【意見交換】

- ・地方公共団体の中には、定員モデル等の参考指標について、団体ごとの特殊事情を全て反映した職員数が算出できるとイメージしている団体もあるのではないか。

- 例えば、ケースワーカーに関し、相談件数が減少した場合であっても、相談内容が複雑化・困難化し、単純に職員を削減できないケースなどもある。このようなケースは、参考指標では捕捉できない部分であり、参考指標が活用されない要因となっているのではないか。
- 定員管理において、参考指標はあくまで気づきのための1つのツールであり、各団体がどう活用すべきかを発信していく必要がある。
- 実職員数が参考指標で試算した職員数を上回ることは、必ずしも悪いことではなく、住民サービスとの兼ね合いで判断すべきであり、参考指標の使い方を提示すべき。

(2) 地方公共団体における定員管理の取組

【事例発表（上越市、高知県、福井県）】

議事について、各団体資料のとおり説明。

【意見交換】

- 定員回帰指標で職員数を試算する際に、試算式の係数も含め試算式の意味を理解する必要があるが、団体の担当者が試算式を詳細に理解することは、非常にハードルが高い。
- 定員モデルについて、定員モデルで試算した職員数と実職員数との乖離を分析するため、アウトソーシングの状況など、全国の団体の大きな取組のトレンドを情報提供できれば、各団体の職員数の分析に役立つのではないか。
- 参考指標を使用することは、これから職員数を削減しようとする団体においては、削減するためのインセンティブとして働いているが、一方で、すでに職員数を十分減らした団体においては、職員数を増やすためのインセンティブにはなっていない。
- 行政サービスを低下させることなく、アウトソーシングを拡充し、職員数を削減する取組は、他団体も参考とすべき。